

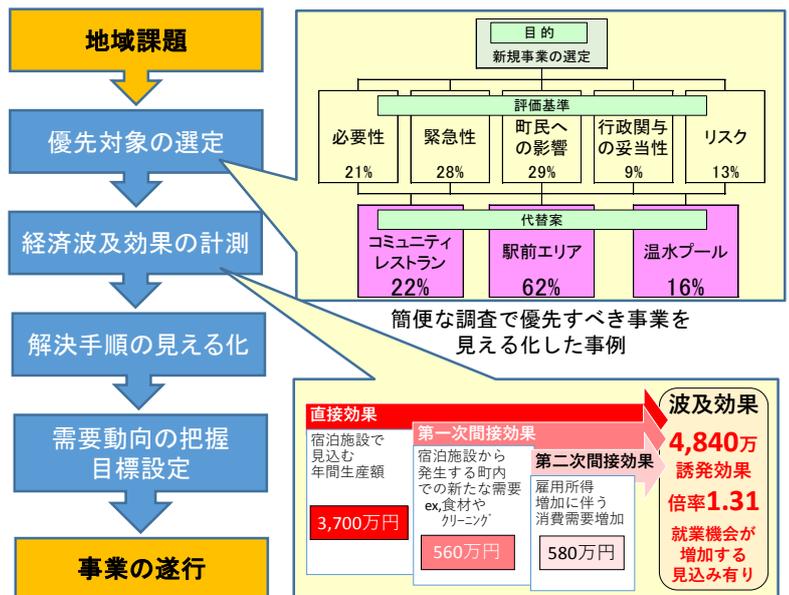
背景・目的

- ・農山村では地域活性化のために、自治体による地域資源を活かした事業確立・支援が求められているが、新事業の立ち上げには効果の見えなさ、課題の多さなど多くの壁がある。
- ・道総研では宿泊研修施設の建設事業の支援を通じ、自治体による地域資源を活かした事業（以下、「まちおこし」事業という）の段階ごとに経済効果や解決手順を客観的に示し、関係者の合意形成をはかる手法の検証・確立を実施した。

成果

我が町の優先すべき課題、事業の期待される効果、実現に向けた手順を見える化する

- ・まちおこし事業を進める上で、①優先すべき事業を選定し、②事業の経済効果を評価し、③実現に向けて解決すべき課題を整理し取り組む手順を見える化する手法を確立した。
- ・優先すべき事業の選定に役立つ手法を提案し検証した。本手法によって簡便な調査で最も優先すべき事業を見える化できる。
- ・国や都道府県レベルで事業の経済波及効果を計測に用いられる産業連関表を市町村単位で作成できる手法を確立した。これにより、町内の経済・雇用にもたらす事業の効果を見える化できる。
- ・当該事業の実現に向けた課題と解決手順の整理に役立つ手法を提案し検証した。本手法によって事業実現に向けた課題の洗い出し、取り組むべき手順が見える化できる。



市町村産業連関分析の実施例
(宿泊施設設立事業が町にもたらす効果)

成果の活用

民間のシンクタンクと共同でのマニュアル作成、他市町村での検証によって定着を目指す

- ・研究成果は、道銀地域総合研究所との共同研究によってマニュアルの作成を進め、今後、自治体等による「まちおこし」事業の確立・支援に活用される。
- ・現在、開発された手法の実践を積み重ね、最終的に「まちおこしのケースブック」をまとめ、手法の活用イメージを伝え、道内の町村へ広く手法の普及を図る予定である。

<関連論文・特許など>

[1] 白井康裕ら(2018), 町営育苗施設の運営改善に向けたTN法の適用, 農業経営研究56(1), p93-101